

6 黒龍江省における農地利用の変遷

王紅梅*・中川光弘**

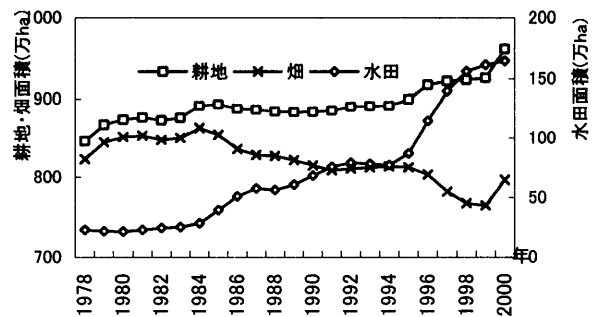
I はじめに

黒龍江省は中国の東北地方に位置しており、中国で最も寒い地域である。広大な平坦地に恵まれ、総耕地面積は全国第1位を誇り、一人当たり耕地面積も0.32ha^(注1)で、全国の中でも最も広い。2000年の食糧の作付面積は約785万haに達しており、食糧生産量も2,546万トンに達している。食糧生産量は第5位になっているものの、上位の山東省、河南省、江蘇省、四川省に比べ、黒龍江省は人口が少ないという特徴を持っている。食糧の中では、米、小麦、トウモロコシ、大豆等が中心であり、その多くは商品として販売されている。1979年、1988年、1989～1998年間の平均食糧商品化率は、それぞれ36.8%、42.1%、59.4%に達している。このように、黒龍江省の農業は、食糧生産基地として、中国農業における重要な位置を占めている。

章では、改革開放政策以降の20数年間に、黒龍江省における耕地面積が如何に変化したかを振り返ってみるとともに、作付面積の変化の諸要因を分析し、同省の農地利用変化における特徴を明らかにする。

II 黒龍江省における耕地面積と作付面積の推移

改革開放政策以来、黒龍江省の耕地面積は1978年の846万haから、2000年の962万haに拡大した。総作付面積は828万haから933万haまで、この23年間に平均年増加率0.5%で拡大した。



第1図 黒龍江省における農地面積の推移

資料：『黒龍江統計年鑑』（各年版）より作成。

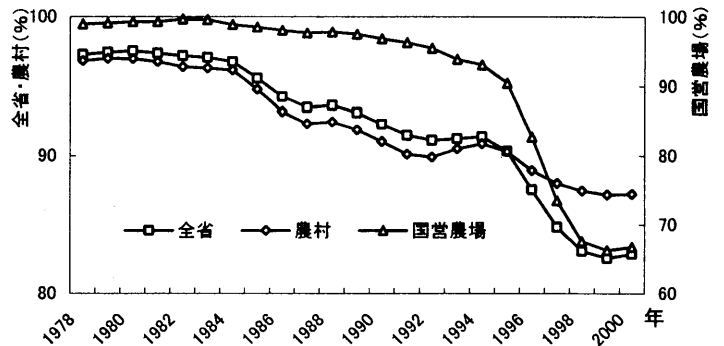
1. 黒龍江省における農地面積の推移

第1図は、黒龍江省における水田、畑、耕地面積の推移を示している。これを見ると、1978～2000年間で、黒龍江省の耕地面積が全体的に増加傾向を示して来たことがわかる。しかしながら、その中身を見ると水田面積が90年代半ばから大幅に拡大したのに対して、

*東京農工大学大学院連合農学研究科／茨城大学配置・**茨城大学

畑面積は小幅ながら減少している。具体的には、1984年まで耕地面積に占める水田面積の割合は3.2%に過ぎなかったが、1994年になるとその割合は8.6%まで上昇し、さらに2000年には17.1%に達している。

黒龍江省では、農地は農民集団所有と国有の二種類があり、具体的には農民経営と国营農場の区分ができる。第2図は、黒龍江省の耕地面積に占める畑面積の割合の推移を示している。これによると、1978～2000年間で、国营農場における畑面積の割合が大幅に減少したのと対照的に、農村のその割合が小幅に減少傾向を示している。具体的には、1984年まで、農村と国营農場の耕地

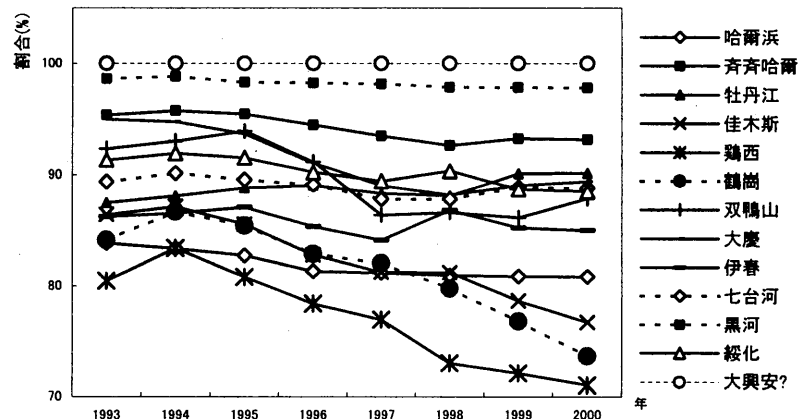


第2図 黒龍江省の耕地面積に占める畑の割合の推移

資料：『黒龍江統計年鑑』より作成。

面積に占める畑面積の割合は安定していたが、1985～1993年間に、農村における畑面積の割合は5.3%低下し、国营農場のそれは4.9%低下した。さらに1994年以降は、国营農場における畑面積の割合が大幅に低下し、2000年までの減少率は26.3%で、これは省全体の減少率8.5%の3倍以上であった。

第3図は、1993～2000年間の黒龍江省における地域別耕地面積に占める畑面積の割合の推移を示している。黒龍江省には13行政地域があり、具体的には哈爾浜、齊齊哈爾、牡丹江、佳木斯、雞西、鶴崗、双鴨山、大慶、伊春、黒河、綏化、大興安嶺がある。まず、全体的に1994年まで各地域の割合が微増した後、1995～2000年間にその割合が徐々に



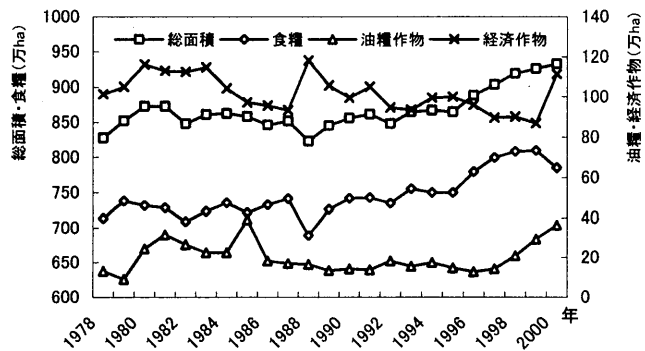
第3図 地域別耕地面積に占める畑面積の割合の推移

資料：『黒龍江統計年鑑』（各年版）より作成。

低下の趨勢を示している。地域別の割合の変化を見ると、低下した割合が4%以上の地域は鶴崗、佳木斯、雞西、大慶、双鴨山で、それぞれ10.5%、9.5%、9.4%、5.5%、4.5%に達している。これらの地域は気象条件、土壌条件、水条件等から稲作に適しており、90年代半ば以降、稲作面積の拡大に伴って、畑作面積が急速に減少した。哈爾浜、綏化、齊齊哈爾、伊春、黒河、七台河における耕地面積に占める畑面積の割合は0.5%～3%低下し、一方、大興安嶺の割合はほとんど変わらなかった。牡丹江における耕地面積に畑面積の割合は2.6%上昇し、1995年の88.8%から2000年の90.1%へ上昇した。

2. 黒龍江省における作目別作付面積の推移

第4図は、黒龍江省における作目別作付面積の推移を示している。これによると1980～2000年間に、黒龍江省における総作付面積と油糧作物(注2)の作付面積は全体的に増加している。また、経済作物(注3)の作付面積は相対的に変動が激しいことがわかる。

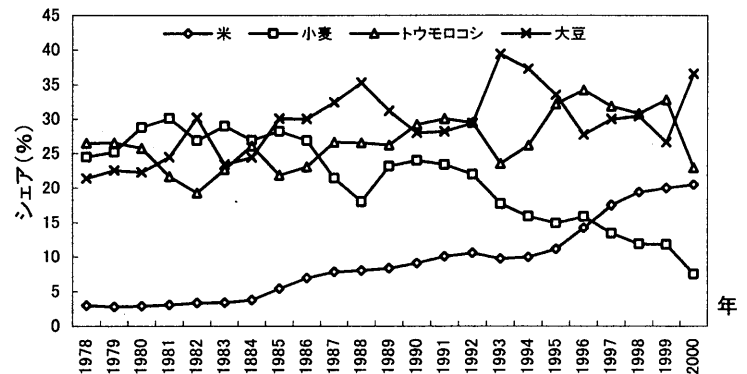


第4図 黒龍江省における作目別作付面積の推移

資料：『黒龍江統計年鑑』（各年版）より作成。

3. 黒龍江省における作物別作付面積の推移

第5図は、作物別作付面積が食糧作付面積全体に占める割合の推移を示している。まず、1984年の黒龍江省の小麦、トウモロコシ、大豆の作付面積は総食糧作付面積の26.9%、26.1%、24.4%を占めており、米の作付面積の割合は僅か3%に過ぎなかったが、1985年以降、米作付面積の割合が上昇に転じ、他方、小麦の割合が急速に低下したことがわかる。大豆とトウモロコシの割合は概ね横ばいの状態であった。さらに、1995年から米の割合がさらに大幅に上昇し、2000年には20.4%達し、それと対照的に小麦の割合は7.5%まで低下した。トウモロコシと大豆の割合は変動を繰り返しながら2000年には22.9%、36.5%であった。



第5図 黒龍江省における作物別食糧作付面積シェアの推移

資料：『黒龍江統計年鑑』（各年版）より作成。

Ⅲ 農地利用の変化

農地利用の変化は、以下の三点から説明される。

1. 農地構造の変化

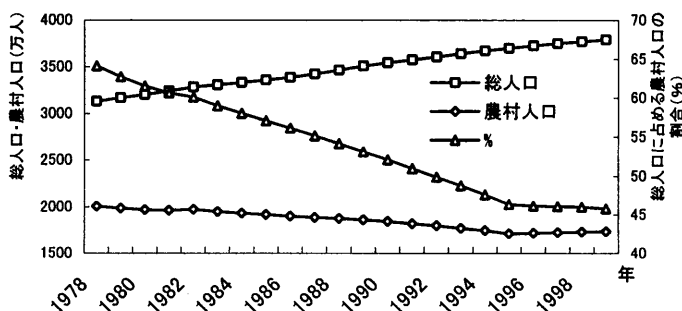
農業生産の基盤を見ると、黒龍江省全体として、畑作中心型から80年代に稲作の導入が始まり、90年代半ば以降は稲作の大幅な拡大が起こり、現在では畑作と稲作両方の均衡的な発展を示している。農村と国営農場を区分して見ると、農村では、畑作中心型から、現在では畑作から稲作への転換がやや進みつつある。これとは対照的に、国営農場の場合に

は、畑作中心型から、稲作の導入を経て、畑作の大幅な減少が起こり、現在では畑作と稲作両方の均衡的な発展を示している。1993～2000年間の黒龍江省の農村における地域別農地利用の変化は、三つのパターンに区分できる。パターンⅠは、耕地面積に占める畑面積の割合が4%以上低下した地域で、具体的には鶴崗、佳木斯、鶏西、大慶、双鴨山が含まれる。パターンⅡは、低下した割合が0.5%～3%の地域で、哈爾濱、綏化、齊齊哈爾、伊春、黒河、七台河が含まれる。パターンⅢは、耕地面積に占める畑面積の割合が不変、あるいは上昇した地域で、大興安嶺と牡丹江が含まれる。

食糧、油糧作物、経済作物の種類別の変化を見ると、食糧は微減から、次第に微増、最後に大幅な増加のパターンをたどっている。食糧構造の変化を見ると、小麦、トウモロコシ、大豆等を中心とした畑作中心型穀物生産から、稲作生産の導入、普及、さらに急速な拡大の時期を経て、現在では水田と畑作のバランスがとれた生産が行われている。中でも、稲作生産が大幅に増加する一方で、小麦生産が大幅に減少したことが注目される。

2. 農地経営面積の変化

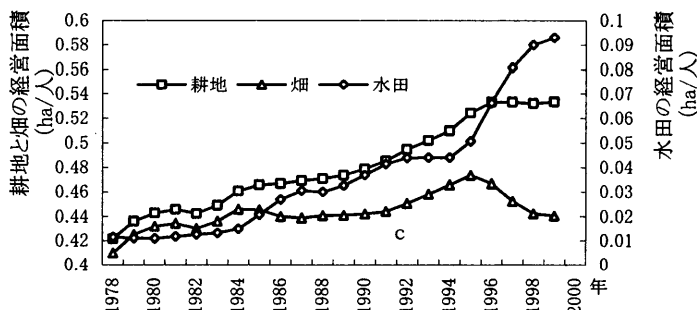
第6図は、1978～1999年間の黒龍江省における人口の変化を示している。これによると、黒龍江省における総人口は徐々に増加しつつも、農村人口がやや減少傾向を示している。このため、総人口に占める農村人口の割合はかなり低下したことが示されている。



第6図 黒龍江省における総人口・農村人口・割合の推移

資料：『黒龍江統計年鑑』（各年版）より作成。

1984年以前の黒龍江省の農業生産は、集団経営で行われており、農地経営面積という概念はほとんど用いられなかった。ここでは、1人当たりの耕地面積を農地経営面積の指標と定義している。1978～1999年間の農地経営面積の変化を見ると、1人当たりの農地経営面積は1983年、1994年、2000年がそれぞれ0.45ha、0.51ha、0.53haと変化した。1983年までは農地経営面積の微増期であり、1984～1994年間は急速なる拡大期で、1995年以降は再び微増期となった。第7図には、黒龍江省における農地経営面積の推移が示されている。全体的に、1人当たり農地経営面積が拡大の趨勢を示してきたことがわかる。



第7図 黒龍江省における経営面積の推移

資料：『黒龍江統計年鑑』（各年版）より作成。

3. 作付面積変化の特化係数

特化係数は、ある地域の変化率と国全体の変化率の比率を示したものである。特化係数が1以上の場合、全国平均に比べて、その地域の変化の程度が著しかったことを示している。第1表には、各時期別の黒龍江省における作物の作付面積の変化率と特化係数が示されている。

まず、変化係数を見ると、全体的に黒龍江省における作物作付面積と食糧作付面積の変化が拡大傾向にあり、食糧の中でも、米作付面積が大幅に拡大した反面、小麦作付面積が大幅に減少し、大豆とトウモロコシの作付面積はほぼ安定した状態で推移したことがわかる。次に、特化係数を見ると、全国平均の変化に比べて、特に、米作付面積の拡大が著しく、大豆作付面積の拡大も著しかったのに対して、トウモロコシ作付面積、小麦作付面積の減少が著しかったことがわかる。

第1表 作物における作付面積の変化係数と特化係数

時期	作物		食糧		米		小麦		トウモロコシ		大豆	
	変化	特化	変化	特化	変化	特化	変化	特化	変化	特化	変化	特化
1984年まで	1.040	1.084	1.014	0.849	1.147	1.191	1.200	1.205	0.868	0.921	1.110	1.048
1985～1994年間	1.006	0.978	1.020	1.355	2.696	2.965	0.603	0.616	1.023	0.896	1.557	0.891
1995年以降	1.079	1.035	1.047	1.170	1.923	1.973	0.529	0.572	0.747	0.738	1.142	1.378
全期間	1.127	1.082	1.101	1.348	7.500	8.616	0.338	0.370	0.953	0.825	1.881	1.444

出所：『黒龍江省統計年鑑』と『中国統計年鑑』（各年版）より筆者推計。

以上の分析を踏まえ、黒龍江省の農地利用は1984年までの畑作中心型から、1985～1994年間の畑作の大幅な減少期を経て、1995年以降の畑作と稲作両方の均衡型に推移してきたことが窺える。

IV 作付面積変化の諸要因

1. 農地政策の変化

第2表には、農地政策の変化が示されている。これを見ると、まず1984年の農村工作通知の公布を契機に、黒龍江省では家族請負制が実施され始めた。その結果、農民達の生産へのインセンティブが高まり、農作物の生産は急速に増加した。1986年には全国的に土地の統一管理が実施され、黒龍江省においては耕地の転用が大幅に抑制された。また、1989年になると、黒龍江省の土地利用全体計画の策定と実施が始まった。これに伴い、農地保護の動きが強化され、作物の作付面積は徐々に増加した。さらに1995年からの請負期間の

第2表 農地関連政策の年表

年月	農地関連政策	主要な内容
1978、12	農業発展を加速させる若干問題に関するの決定	「生産小隊を基礎においた3段階所有」体制を安定化させる。
1983、1	差し当たり、農村経済政策の若干問題	農業生産責任制を整備し、人民公社体制の改革を実施する。
1984、1	1984年農村工作通知	各地で請負期間を15年以上、生産サイクルを長くし、開発性を持つ項目等についてはさらに長くする。
1986、6	土地管理法	土地は統一的に管理する。
1988、12	土地管理法	法律は土地の請負経営権を保護し、各級政府が土地利用全体計画を制定する。
1993、7	農業法	家族請負制を安定化させる。請負者は生産の経営権、産出物の販売権、収益権を持つとともに、契約上の義務を履行しなければならない。
1995	土地請負関係を安定及び完璧化に関する意見	元の請負方法(80年代)に対して関係者が基本的に満足している場合はその請負方法を変更することなく、請負期間を30年に延長する。
1998、8	土地管理法	国家は、土地利用の用途管理制度を実行する。

出所：筆者の整理による。

30年間への延長は、農民の経営変化に対する心配を取り除き、さらなる生産の意欲を引き出し、土地改良、荒地の開拓が急速に進展した。その結果1995年から、総作物面積は大幅に増加した。

中国国内においては90年代から、耕地面積は一貫して減少を続け、1998年には26.1万ha、1999年には43.7万ha減少したにもかかわらず、黒龍江省の耕地面積は一貫して増加した。これは、食糧生産基地として、1988年から黒龍江省で国家農業総合開発プロジェクトが進められたことにも起因している。国民政府および黒龍江省政府、農民の三者からの投資により進められた国家農業総合開発プロジェクトとして、“大小興安嶺開発区”、“松嫩平原^(注4)開発区”、“三江平原^(注5)開発区”がある^(注6)。“三江平原開発区”での国家農業総合開発プロジェクトは、国营農場の場合、第3表に示されているように3つの時期に区分できる^(注7)。

第一期と第二期の間に、畑から水田に転換した面積は、それぞれ12.5万ha、21万ha

第3表 国家農業総合開発プロジェクト

	期間	主な内容
第一期	1988～1993年間	地域の排水や灌漑を中心とする土地基盤の改良，水害の防止を目的
第二期	1994～1998年間	畑作から稲作への転換を目的
第三期	1999年～	食糧生産の量的増加から質的改善を目的

出所：黒龍江省国営農場での現地調査資料より整理。

に達した。その結果，1984年から，黒龍江省では稲作の導入が本格化し，国家農業総合開発プロジェクトの第二期である1995年から，稲作の割合が大幅に上昇し，畑作の割合は大幅に低下した。このことは，農村に比べ国営農場での畑作割合の著しい低下の主因となった。

2. 市場経済の進行

中国共産党第11期第3回会議（1978年12月）まで，農産物の生産は，作付面積と農産物の種類に至るまで国家の厳しい計画の下で行われ，農産物の流通は統一買付，統一販売の方式が採用されていた。1984年以降，農民は生産した農産物を自家用と国への販売用以外は，第三者に買付価格で販売することができるようになり，1985年からは農民は国家への義務を果たせば第三者に協議価格で販売することが可能となった。その結果，農民は単純な生産者から農業経営者に変身した。つまり，土地に対する農業経営権を持つようになり，市場価格による作付面積と作物品目を決定するようになった。そして1992年から政府は「保量放価・減購放販」^(注8)政策を実施し，食糧流通体制の改革と食糧経営の転換が本格化した。当時，食糧買付価格は政策的かつ強制的に引き上げられ，農民が市場で第三者に販売する食糧の量も徐々に増加し，総販売量の大部分を占めるようになった。さらに1998年から2001年までの間に，食糧流通の体制に関する改革が行われた。食糧の取引価格には，基本的に協議価格が用られるようになった。さらに，2001年12月に中国はWTOに加盟し，国内市場は海外市場の影響をますます受けるようになった。

V 黒龍江省における地域別農地利用変化の特徴

黒龍江省における農地利用の変化は国営農場の場合には，畑作中心型から稲作の導入を経て，畑作の大幅な減少が起り，現在では畑作と稲作両方の均衡的な発展を示している。一方，農村においては，畑作中心型から，畑作が徐々に減少しつつあり，現在では畑作から稲作への転換が起りつつある。第4表には，黒龍江省の農村における地域別農地利用の変化の特徴がまとめられている。

第4表 黒龍江省の農村における地域別農地利用変化の特徴

パターン	農地利用の変化	含まれる地域	特徴
I	耕地面積に占める畑面積の割合が著しく低下	鶴崗, 佳木斯, 鶏西, 双鴨山, 大慶	“三江と興凱湖平原”, “嫩江”の下流敷地に位置し, 水と気温の問題がない。水田面積は著しく拡大したとともに, 畑面積の割合が低下した。
II	耕地面積に占める畑面積の割合が徐々に低下	哈爾濱, 齊齊哈爾, 綏化, 伊春, 黒河, 七台河	哈爾濱と齊齊哈爾は黒龍江省で第一と第二番目の大都市であり, この二都市では耕地面積が徐々に減少するとともに, 畑面積の割合が徐々に低下した。他の地域は黒龍江省の旱魃地域に位置し, また, 気温も厳しい条件にあり, 畑面積の割合が徐々に低下した。
III	耕地面積に占める畑面積の割合は不変あるいは上昇	大興安嶺, 牡丹江	大興安嶺は黒龍江省での最も寒い山間地であり, 稲作ができない。牡丹江は黒龍江省の第三番目の都市であり, また山地も多い。このため, 畑面積の割合はやや上昇した。

VI おわりに

黒龍江省では、改革開放政策への移行以来、農地政策の変更と市場経済化の進展に伴って、農地における作付面積の変化が起こっている。農業構造の変化について、黒龍江省の全体的な状態を見ると、農業生産の基盤である畑の減少と水田の増加傾向が認められる。農作物の中でも、食糧作付面積の比率が徐々に低下する中で、油糧作物と経済作物の作付面積シェアが上昇している。食糧の中では、米作付面積の割合が徐々に上昇しており、トウモロコシ作付面積と大豆作付面積の割合は横ばいの状態が続き、小麦作付面積の割合が急速に低下した。地域別農地利用の変化については、国営農場の場合には、畑作中心型から、稲作の導入を経て、畑作が大幅に減少し、現在では畑作と稲作両方の均衡的な発展趨勢が見られる。農村の場合では、畑作中心型から畑作が徐々に減少しつつあり、現在では畑作から稲作への転換が進みつつある。さらに、農村での地域別農地利用の変化については、三つのパターンが認められる。また農地の経営面積は、全体的に拡大の趨勢が見られる。特化係数から見ると、全国平均に比べて農地が畑作と稲作両方の均衡型に著しく推移していることが認められた。

昨年中国はWTOに加盟し、中国経済と世界経済との一体化がさらに加速されることになった。今後は政府の政策が農地に与える影響が徐々に低下する反面、市場経済メカニズムによる農地利用の変化の割合が高まることが予想される。市場経済の導入・発展が進む中で黒龍江省の農地利用を適切に誘導するためには、どのような政策ないし環境整備が有効であるのかの解明が重要であろう。

注1 『黒龍江省土地資源』 pp.83 (1998年)

注2 油糧作物には向日葵種と菜種が含まれる。

注3 経済作物には麻類、甜菜、タバコ、野菜、瓜類等が含まれる。

注4 “三江平原”とは、黒龍江、松花江、烏蘇里江が集まった所の平原である。

注5 “松嫩平原”とは、松は江、嫩江が集まった所の平原である。

注6 ハルビン地図出版社の『黒龍江省農業地図集』 pp156。

注7 黒龍江省国営農場管理局から調査資料が整理させた。

注8 “保量放価・減購放販,”とは、一定の買付の量を保ち販売価格を完全に開放するとともに、買付価格での国への食糧の売渡し量を減らし、協議価格で余剰食糧を買い付けることである。

[参考文献]

[1] 黒龍江省統計局：『黒龍江省統計年鑑』(1986～2001年版)，中国統計出版社。

[2] 黒龍江省統計局(1999)：『黒龍江省の五十年間(1949～1999)』，中国統計出版社。

[3] 黒龍江省土地管理局(1998)：『黒龍江省土地資源』，中国農業科技出版社。

[4] 朴 紅・坂下明彦(1999)：『中国東北における家族経営の再生と農村組織化』，御茶の水書房。